

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期  
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八幡 欣也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181 (大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山本 隆紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181 (大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山本 隆紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社  
(広島県広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社  
(大阪府大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 広島支社ならびに大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第63期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第64期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第63期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	5,609,131	5,287,280	29,379,991
経常利益又は経常損失( ) (千円)	98,393	355,850	590,118
四半期(当期)純損失( ) (千円)	74,264	264,206	528,713
純資産額 (千円)	29,159,891	27,982,726	28,633,385
総資産額 (千円)	44,659,918	38,246,502	40,272,759
1株当たり純資産額 (円)	1,360.90	1,306.26	1,336.57
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	3.47	12.33	24.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.3	73.2	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,104,684	690,359	1,956,014
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,863	52,705	494,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,428	223,074	156,559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,140,236	13,697,235	13,330,329
従業員数 (人)	879	875	859

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD	ベトナム ハノイ	300千US\$	設備工事業	100.0	当社グループのベトナムにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証なし

(注) 当第1四半期連結会計期間より連結子会社になったものであります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	875
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	700
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,781,721	
東南アジア	2,297,620	
その他アジア	184,688	
合計	6,264,030	

#### (2) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,419,189	
東南アジア	1,427,248	
その他アジア	440,842	
合計	5,287,280	

(注) 当社では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	内線工事	18,626,406	3,053,657	21,680,063	3,563,794	(18,116,268) 18,230,040
	電力工事	7,108,868	1,681,776	8,790,644	976,851	7,813,793
	空調給排水 工事	215,550	246,953	462,503	105,168	357,335
	機器製作	69,272	208,887	278,159	143,450	134,708
	計	26,020,096	5,191,274	31,211,370	4,789,264	(26,422,105) 26,535,877
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	内線工事	13,909,103	2,962,668	16,871,772	2,742,258	(14,129,513) 14,126,303
	電力工事	5,831,434	1,200,581	7,032,016	920,178	6,111,837
	空調給排水 工事	177,344	445,127	622,471	211,647	410,823
	機器製作	64,254	166,401	230,656	98,772	131,884
	計	19,982,136	4,774,779	24,756,915	3,972,856	(20,784,059) 20,780,849
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	内線工事	18,626,406	13,893,595	32,520,001	18,713,482	(13,806,519) 13,909,103
	電力工事	7,108,868	4,641,850	11,750,719	5,919,284	5,831,434
	空調給排水 工事	215,550	933,875	1,149,425	972,081	177,344
	機器製作	69,272	571,225	640,497	576,243	64,254
	計	26,020,096	20,040,546	46,060,643	26,181,091	(19,879,551) 19,982,136

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。
- 3 外貨建契約による海外工事の受注高と完成工事高の為替換算差額については、当該期の次期繰越工事高を修正しております。
- 期末繰越工事高欄の( )内の金額は、為替換算差額修正前の金額であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	内線工事	460,968	2,801,575	3,262,544
	電力工事		1,681,776	1,681,776
	空調給排水 工事	1,418	245,535	246,953
	計	462,386	4,728,887	5,191,274
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	内線工事	103,394	3,025,675	3,129,070
	電力工事		1,200,581	1,200,581
	空調給排水 工事	17	445,110	445,127
	計	103,411	4,671,367	4,774,779

- (注) 機器製作は少額のため内線工事に含めております。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (千円)
		官公庁 (千円)	民間 (千円)	(A) (千円)	(A)/(B) (%)	
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	内線工事	6,066	1,543,043	2,014,684	56.5	3,563,794
	電力工事		972,313	4,537	0.5	976,851
	空調給排水工事	1,418	103,750			105,168
	機器製作		143,450			143,450
	計	7,484	2,762,558	2,019,222	42.2	4,789,264
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	内線工事	73,794	2,044,762	623,701	22.7	2,742,258
	電力工事		920,178			920,178
	空調給排水工事	17	211,630			211,647
	機器製作		98,772			98,772
	計	73,811	3,275,343	623,701	15.7	3,972,856

(注) 1 海外工事の地域割合は、次のとおりであります。

地域	前第1四半期会計期間(%)	当第1四半期会計期間(%)
東南アジア	55.3	74.6
その他アジア	44.7	25.4
計	100.0	100.0

2 完成工事高総額に対して割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間	東北電力株式会社	614,240千円	12.8%
当第1四半期会計期間	株式会社竹中工務店	883,697千円	22.2%

繰越工事高(平成22年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
内線工事	3,333,146	10,793,156	14,126,303
電力工事		6,111,837	6,111,837
空調給排水工事		410,823	410,823
機器製作		131,884	131,884
計	3,333,146	17,447,702	20,780,849

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の  
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする海外経済の回復を背景として輸出の増加や政府の経済対策の効果などにより、国内景気は持ち直しの兆しが見えはじめたものの、雇用や所得環境は依然として低調であり、経済環境は厳しい状況のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資は企業業績の改善に期待が持たれましたが投資抑制傾向のままであり、公共投資は予算の削減が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にありました。

このような環境下で、当社グループは営業力の強化を重点課題として、積極的な営業活動を展開してまいりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高62億64百万円、売上高52億87百万円となりました。収益面では工事採算等の低下により営業損失1億83百万円となり、為替差損の影響により経常損失3億55百万円、当期純損失2億64百万円を計上する結果となりました。

報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(日本)

当第1四半期連結会計期間の売上高は34億19百万円となり、営業損失は18百万円となりました。

(東南アジア)

当第1四半期連結会計期間の売上高は14億27百万円となり、営業利益は10百万円となりました。

(その他アジア)

当第1四半期連結会計期間の売上高は4億40百万円となり、営業利益は18百万円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億26百万円減少し、382億46百万円となりました。主な要因は、現金預金が3億66百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が20億48百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億75百万円減少し、102億63百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が13億81百万円減少し、未成工事受入金が1億90百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億50百万円減少し、279億82百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少4億78百万円、その他有価証券評価差額金が1億86百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3億66百万円増加し、136億97百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主要な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億90百万円の収入（前年同四半期は、11億4百万円の収入）となりました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純損失が3億56百万円となった他、売上債権の回収20億65百万円に伴う資金の増加、仕入債務の減少14億5百万円に伴う資金の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の支出（前年同四半期は、2億26百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12百万円に伴う資金の減少や投資不動産の取得による支出13百万円に伴う資金の減少などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億23百万円の支出（前年同四半期は、2億17百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の減少（返済）による支出45百万円に伴う資金の減少や配当金の支払いによる支出1億75百万円に伴う資金の減少などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発活動は特段に行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,805,000	23,805,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は、1,000株 であります。
計	23,805,000	23,805,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		23,805,000		1,190,250		2,007,002

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,381,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,141,000	21,141	
単元未満株式	普通株式 283,000		
発行済株式総数	23,805,000		
総株主の議決権		21,141	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、927株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	2,381,000		2,381,000	10.00
計		2,381,000		2,381,000	10.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	340	323	280
最低(円)	310	251	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

該当事項はありません。

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 営業本部営業統括副本部長 首都圏事業部長	取締役兼常務執行役員 営業副本部長	伊藤 哲 朗	平成22年 7月 1日
取締役兼常務執行役員 営業本部営業副本部長 兼広島支社長 電力本部広島支社長	取締役兼常務執行役員 広島支社長	綱 島 宣 武	平成22年 7月 1日
取締役兼上席執行役員 管理本部担当 管理本部経営企画部長 兼営業本部副本部長 兼営業企画部長	取締役兼上席執行役員 管理副本部長	八 幡 信 孝	平成22年 7月 1日
取締役兼上席執行役員 電力本部長兼電力事業部長兼 電力営業部長兼電力工事部長 兼情報通信部長	取締役兼上席執行役員 電力本部長兼電力営業部長兼 電力工事部長兼情報通信部長	西 正 寛	平成22年 7月 1日
取締役兼上席執行役員 営業本部営業副本部長 兼国際事業部長	取締役兼上席執行役員 海外副本部長	横 岡 紘 治	平成22年 7月 1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,797,499	12,430,545
受取手形・完成工事未収入金等	6,621,549	8,670,443
有価証券	999,735	999,783
未成工事支出金	3,575,067	3,509,239
その他	2,129,634	2,175,701
貸倒引当金	1,041,279	1,040,254
流動資産合計	25,082,207	26,745,458
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,760,146	3,760,146
その他(純額)	1,826,662	1,862,836
有形固定資産合計	5,586,809	5,622,983
無形固定資産		
	85,810	91,418
投資その他の資産		
投資有価証券	3,157,893	3,500,832
投資不動産(純額)	3,695,487	3,693,289
その他	1,084,294	1,064,776
貸倒引当金	446,000	446,000
投資その他の資産合計	7,491,675	7,812,898
固定資産合計	13,164,295	13,527,300
資産合計	38,246,502	40,272,759
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,387,507	5,768,941
短期借入金	287,568	322,023
未払法人税等	26,438	121,667
未成工事受入金	3,584,875	3,393,907
引当金	39,099	46,164
その他	1,039,897	927,412
流動負債合計	9,365,386	10,580,116
固定負債		
役員退職慰労引当金	278,758	273,740
その他	619,630	785,516
固定負債合計	898,388	1,059,257
負債合計	10,263,775	11,639,373

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	25,562,206	26,040,644
自己株式	949,670	949,331
株主資本合計	27,809,787	28,288,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,136	329,100
為替換算調整勘定	30,802	15,719
評価・換算差額等合計	172,938	344,820
純資産合計	27,982,726	28,633,385
負債純資産合計	38,246,502	40,272,759

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,609,131	5,287,280
売上原価	5,022,510	4,711,889
売上総利益	586,621	575,391
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 865,748	<sup>1</sup> 759,207
営業損失( )	279,127	183,816
営業外収益		
受取利息	4,895	3,301
受取配当金	22,595	21,378
受取地代家賃	110,391	101,669
為替差益	49,391	-
その他	46,739	33,011
営業外収益合計	234,014	159,361
営業外費用		
支払利息	2,833	2,458
不動産賃貸費用	30,117	29,016
為替差損	-	286,060
持分法による投資損失	5,680	533
その他	14,649	13,326
営業外費用合計	53,279	331,395
経常損失( )	98,393	355,850
特別利益		
その他	-	102
特別利益合計	-	102
特別損失		
その他	573	635
特別損失合計	573	635
税金等調整前四半期純損失( )	98,966	356,383
法人税等	<sup>2</sup> 24,702	<sup>2</sup> 92,176
四半期純損失( )	74,264	264,206

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	98,966	356,383
減価償却費	64,897	66,853
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	1,000
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	7,064
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,685	5,017
受取利息及び受取配当金	27,491	24,679
支払利息	2,833	2,458
為替差損益( は益)	13,846	102,078
持分法による投資損益( は益)	5,680	533
投資有価証券売却損益( は益)	200	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	100
有形固定資産除却損	373	635
売上債権の増減額( は増加)	359,882	2,065,691
未成工事支出金の増減額( は増加)	18,088	36,363
仕入債務の増減額( は減少)	469,732	1,405,089
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,447,741	169,940
その他の資産の増減額( は増加)	363,848	180,281
その他の負債の増減額( は減少)	193,783	67,068
小計	1,464,410	831,876
利息及び配当金の受取額	27,491	24,679
利息の支払額	2,833	2,458
法人税等の支払額	384,384	163,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,684	690,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,357	12,510
投資有価証券の取得による支出	-	395
投資有価証券の売却による収入	700	-
投資有価証券の償還による収入	250,000	-
投資不動産の取得による支出	-	13,000
その他	5,478	26,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,863	52,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	30,500	45,441
リース債務の返済による支出	-	1,573
自己株式の取得による支出	772	339
配当金の支払額	186,155	175,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,428	223,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,255	75,225
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,143,375	339,354
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	322,938	27,552
現金及び現金同等物の期首残高	11,673,922	13,330,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,140,236	13,697,235

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1	連結範囲に関する事項の変更
(1)	連結範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTDを連結の範囲に含めております。
(2)	変更後の連結子会社の数 5社
2	会計処理基準に関する事項の変更
(1)	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
(2)	「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産、投資不動産の減価償却累計額は、次のとおりであります。	1 有形固定資産、投資不動産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
有形固定資産減価償却累計額 7,897,890千円	有形固定資産減価償却累計額 7,861,535千円
投資不動産減価償却累計額 497,266千円	投資不動産減価償却累計額 501,696千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 このうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 このうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 382,427千円	従業員給料手当 371,578千円
2 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	2 同 左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高(13,140,236千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額との関係は、次のとおりです。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高(13,697,235千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額との関係は、次のとおりです。
現金及び預金 12,340,602千円	現金及び預金 12,797,499千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 799,634千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 13,140,236千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 999,735千円
	現金及び現金同等物 13,697,235千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,805,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,382,961

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,230	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,774,580	1,710,299	1,124,251	5,609,131		5,609,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,774,580	1,710,299	1,124,251	5,609,131		5,609,131
営業利益(又は営業損失)	98,317	19,951	38,134	40,231	(238,895)	279,127

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的密接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア : シンガポール、タイ等  
 (2) その他アジア : 中国、台湾

3 会計処理基準に関する事項の変更

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

前第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、前第1四半期連結累計期間の日本の売上高が339,040千円増加し、営業損失が49,411千円減少しております。また、東南アジアの売上高が26,210千円、営業利益が1,863千円増加し、その他アジアの売上高が78,588千円、営業利益が11,368千円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	その他アジア	計
海外売上高(千円)	1,710,299	1,128,789	2,839,088
連結売上高(千円)			5,609,131
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.5	20.1	50.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的密接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア : シンガポール、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、タイ等  
 (2) その他アジア : 中国、台湾

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本、東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,419,189	1,427,248	440,842	5,287,280		5,287,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,419,189	1,427,248	440,842	5,287,280		5,287,280
セグメント利益又は セグメント損失( )	18,155	10,166	18,405	10,416	194,232	183,816

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア : シンガポール、タイ等
- (2) その他アジア : 中国、台湾

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,306.26円	1株当たり純資産額 1,336.57円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 3.47円	1株当たり四半期純損失金額( ) 12.33円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失( )(千円)	74,264	264,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	74,264	264,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,427	21,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

株式会社サンテック  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

株式会社サンテック  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。